



2024年3月期 第1四半期決算短信(日本基準)(連結)

2023年8月4日

上場会社名 株式会社 淀川製鋼所
コード番号 5451 URL <https://www.yodoko.co.jp/>
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 二田 哲
問合せ先責任者 (役職名) IR室長 (氏名) 出口 尊之
四半期報告書提出予定日 2023年8月10日
配当支払開始予定日
四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
四半期決算説明会開催の有無 : 無

上場取引所 東
TEL 06-6245-1113

(百万円未満切捨て)

1. 2024年3月期第1四半期の連結業績(2023年4月1日～2023年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年3月期第1四半期	51,062	11.4	2,893	28.2	3,734	37.5	2,017	39.7
2023年3月期第1四半期	57,632	30.8	4,027	30.4	5,978	43.9	3,343	35.9

(注) 包括利益 2024年3月期第1四半期 5,727百万円 (80.6%) 2023年3月期第1四半期 3,172百万円 (25.0%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2024年3月期第1四半期	69.87	69.68
2023年3月期第1四半期	115.95	115.57

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2024年3月期第1四半期	252,250	205,510	72.4
2023年3月期	251,057	201,906	71.6

(参考) 自己資本 2024年3月期第1四半期 182,686百万円 2023年3月期 179,673百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2023年3月期		40.00		71.00	111.00
2024年3月期					
2024年3月期(予想)		40.00			

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 有

2024年3月期の期末配当金につきましては未定であります。詳細につきましては、本日(2023年8月4日)公表の「業績予想および配当予想に関するお知らせ」をご参照ください。

3. 2024年3月期の連結業績予想(2023年4月1日～2024年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計) 通期	102,000	13.9	4,500	45.4	5,600	48.9	3,000	48.8	103.91

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

2024年3月期の通期業績予想につきましては、当社グループの業績を合理的に算定することが困難であり記載しておりません。詳細につきましては3ページの「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」、および本日(2023年8月4日)公表の「業績予想および配当予想に関するお知らせ」をご参照ください。

注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- | | |
|--------------------|-----|
| 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 | : 無 |
| 以外の会計方針の変更 | : 無 |
| 会計上の見積りの変更 | : 無 |
| 修正再表示 | : 無 |

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2024年3月期1Q	34,837,230 株	2023年3月期	34,837,230 株
期末自己株式数	2024年3月期1Q	5,966,589 株	2023年3月期	5,966,020 株
期中平均株式数(四半期累計)	2024年3月期1Q	28,870,934 株	2023年3月期1Q	28,835,661 株

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については3ページの「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	5
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(四半期貸借対照表関係の注記)	7
(セグメント情報等)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間における日本経済は、新型コロナウイルスの2類から5類への感染症分類移行をはじめとするウィズコロナによる経済正常化の進展などから、景気は総じて緩やかな持ち直しの動きがみられましたが、建設資材の価格上昇などから住宅および非住宅着工は弱含んで推移しました。

世界経済におきましては、米国では個人消費が底堅く推移する一方でインフレは長期化しております。中国では雇用情勢の悪化、不動産市場の低迷などの影響から景気の停滞がみられており、加えてウクライナ情勢の長期化の影響などから、不透明感が増しております。

鉄鋼業においては、日本国内では、半導体の供給制約の緩和などにより自動車生産が増加した一方で、住宅着工や機械生産の減少などから、鉄鋼生産・受注ともに減少傾向が続いております。

海外鉄鋼市場では、アジア市場を中心に中国の鉄鋼需給ギャップの影響などから、市況は弱含んでおります。

このような環境のなか、当社グループの当第1四半期連結累計期間の経営成績は、売上高510億62百万円（前年同期比65億70百万円減）、営業利益28億93百万円（同11億33百万円減）、経常利益37億34百万円（同22億44百万円減）、親会社株主に帰属する四半期純利益20億17百万円（同13億26百万円減）となりました。

日本国内では主に鋼板商品の販売数量減少に伴う売上減などから減収減益となりました。

海外では、主に台湾の子会社である盛餘股份有限公司（以下、SYSOCO社という。）の売上減などから減収減益となりました。

セグメントごとの経営成績は次のとおりであります。

①鋼板関連事業

売上高は484億70百万円、営業利益は28億96百万円となり、減収・減益となりました。

<鋼板業務>

日本においては、各品種で販売価格は改善しましたが、建築需要の停滞などからひも付き（特定需要家向け）店売り（一般流通向け）いずれにおいても販売量は減少し、減収・減益となりました。

海外では、台湾のSYSOCO社は、輸出向け販売量が減少し、販売価格も下落したことなどから減収・減益となりました。中国の子会社である淀川盛餘(合肥)高科技鋼板有限公司（YSS社）は、ゼロコロナ政策撤廃に伴う経済正常化から販売量は回復傾向にありますが、不動産市場の調整などの影響から回復の勢いは鈍く業績の改善は小幅に留まりました。タイの子会社であるPCM PROCESSING (THAILAND) LTD.（PPT社）は、概ね前年と同水準で推移しましたが、為替の影響から増収増益となりました。

<建材業務>

建材業務では、エクステリア商品では物置など、また外装建材商品についてはヨドローフの販売数量減少などの要因からいずれも減収となりました。

②ロール事業

売上高は8億88百万円、営業利益は53百万円であります。

主に日本国内向けの販売量が増加し、販売価格も改善したことなどから増収・黒字化となりました。

③グレーチング事業

売上高は8億55百万円、営業利益は16百万円であります。

販売価格改善の影響などから増収となりましたが、損益については前年並みとなりました。

④不動産事業

売上高は3億12百万円、営業利益は1億98百万円であります。

売上・損益ともにほぼ前年並みに推移しました。

⑤その他事業

売上高は5億35百万円、営業利益は65百万円であります。

倉庫運送事業などの売上減などにより減益となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第1四半期連結会計期間末における流動資産は、前連結会計年度末より23億38百万円減少し1,485億29百万円となりました。主な要因としては、現金及び預金の増加(15億98百万円)、有価証券の減少(14億89百万円)、商品及び製品の減少(6億7百万円)、原材料及び貯蔵品の減少(16億86百万円)等となっております。

固定資産は前連結会計年度末より35億31百万円増加し、1,037億20百万円となりました。主な要因としては、有形固定資産の減少(2億80百万円)、投資有価証券の増加(37億56百万円)等となっております。

以上の結果、連結総資産は2,522億50百万円となり、前連結会計年度末と比べ11億92百万円増加しました。

(負債)

当第1四半期連結会計期間末における流動負債は、前連結会計年度末より37億37百万円減少し、313億54百万円となりました。主な要因としては、支払手形及び買掛金の減少(8億71百万円)、未払法人税等の減少(22億81百万円)等となっております。

固定負債は前連結会計年度末より13億26百万円増加し、153億85百万円となりました。主な要因としては、その他に含まれる繰延税金負債の増加(12億97百万円)等となっております。

この結果、連結負債合計は467億39百万円となり、前連結会計年度末より24億11百万円減少しました。

(純資産)

当第1四半期連結会計期間末における純資産は、前連結会計年度末より36億4百万円増加し、2,055億10百万円となりました。主な要因としては、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上による利益剰余金の増加(20億17百万円)、配当による利益剰余金の減少(20億89百万円)、その他有価証券評価差額金の増加(26億43百万円)、為替換算調整勘定の増加(4億48百万円)、非支配株主持分の増加(5億90百万円)等となっております。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

日本経済は、新型コロナウイルスの分類移行による人流の回復、供給制約の緩和などから2023年度中は緩やかな回復が見込まれているものの、世界経済はゼロコロナ政策の撤廃に伴う中国経済の持ち直しが期待される一方で、ウクライナ情勢の長期化の影響や、欧米の金融引締めに伴う景気後退への懸念に加え金融不安の兆しも疑われるなど、引き続き不透明な状況が続くものと想定されます。

鉄鋼市場においては、日本国内市場・海外市場いずれにおいても、鉄鋼原材料と資源・エネルギーコストの上昇に一服の動きがみられるものの、ウクライナ情勢の長期化などの地政学リスクに中国経済の停滞への懸念も加わり、当面は需給バランスも含め不安定な状況が続くものと予想されます。

当社グループにとっても、各地域の需要およびコスト環境は予断を許さない不安定な動きが続くものと考えられ、厳しい事業環境が継続するものと予想されます。

このような不透明な事業環境の中、当社グループとしましては、変化の激しい市況に応じた機動的な営業・生産活動につとめるとともに、「淀川製鋼グループ中期経営計画2025」の着実な実行に取り組むことで、収益力強化を図ってまいります。

以上の状況を踏まえ、当社グループの2024年3月期第2四半期連結累計期間の業績を予想しております。

なお、通期の業績予想につきましては、当社グループの事業環境が、日本国内・海外ともに不透明感が高まっており、現時点で合理的に算定することが困難となっております。算定が可能となりました時点で速やかに開示いたします。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2023年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	40,189	41,787
受取手形、売掛金及び契約資産	49,521	50,177
電子記録債権	4,454	4,144
有価証券	4,207	2,717
商品及び製品	23,285	22,677
仕掛品	6,476	6,120
原材料及び貯蔵品	19,924	18,237
その他	2,961	2,819
貸倒引当金	△152	△152
流動資産合計	150,867	148,529
固定資産		
有形固定資産	56,602	56,321
無形固定資産	2,076	2,122
投資その他の資産		
投資有価証券	40,193	43,950
退職給付に係る資産	724	745
その他	592	580
投資その他の資産合計	41,510	45,276
固定資産合計	100,189	103,720
資産合計	251,057	252,250
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	17,881	17,010
電子記録債務	2,987	3,180
短期借入金	1,328	1,356
未払法人税等	3,159	877
賞与引当金	1,259	585
製品補償引当金	971	1,634
その他	7,503	6,708
流動負債合計	35,092	31,354
固定負債		
役員退職慰労引当金	32	24
退職給付に係る負債	5,517	5,593
その他	8,508	9,767
固定負債合計	14,058	15,385
負債合計	49,150	46,739
純資産の部		
株主資本		
資本金	23,220	23,220
資本剰余金	18,267	18,267
利益剰余金	126,064	126,015
自己株式	△11,895	△11,897
株主資本合計	155,657	155,606
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	16,115	18,759
土地再評価差額金	1,529	1,505
為替換算調整勘定	5,958	6,407
退職給付に係る調整累計額	412	408
その他の包括利益累計額合計	24,016	27,080
新株予約権	140	140
非支配株主持分	22,092	22,683
純資産合計	201,906	205,510
負債純資産合計	251,057	252,250

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)
売上高	57,632	51,062
売上原価	48,173	42,757
売上総利益	9,459	8,304
販売費及び一般管理費	5,431	5,410
営業利益	4,027	2,893
営業外収益		
受取利息	111	128
受取配当金	538	437
為替差益	244	2
投資有価証券売却益	868	97
持分法による投資利益	129	111
その他	139	151
営業外収益合計	2,032	927
営業外費用		
支払利息	23	34
海外外向費用	47	43
その他	10	9
営業外費用合計	80	86
経常利益	5,978	3,734
特別利益		
固定資産売却益	—	0
その他	0	—
特別利益合計	0	0
特別損失		
固定資産除売却損	39	419
減損損失	295	0
特別損失合計	335	419
税金等調整前四半期純利益	5,643	3,315
法人税、住民税及び事業税	1,457	733
法人税等調整額	233	208
法人税等合計	1,690	942
四半期純利益	3,952	2,373
非支配株主に帰属する四半期純利益	609	356
親会社株主に帰属する四半期純利益	3,343	2,017

(四半期連結包括利益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)
四半期純利益	3,952	2,373
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△2,633	2,604
繰延ヘッジ損益	0	—
為替換算調整勘定	1,855	701
退職給付に係る調整額	10	△0
持分法適用会社に対する持分相当額	△13	47
その他の包括利益合計	△780	3,353
四半期包括利益	3,172	5,727
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,935	5,105
非支配株主に係る四半期包括利益	1,236	622

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期貸借対照表に関する注記)

偶発債務

当社が2007年から2016年に製造した建築外装用カラー鋼板の一部で、使用環境・条件等によっては期待される耐久年数より早く美観および耐久性上の不具合が発生する可能性があることが確認されており、当社は販売先への説明を行うとともに、その補修費用等を負担しております。

当該補修費用等については、既に不具合が発生しているものの補修が終わっていない製品に係るものを含め期間費用として計上しておりますが、将来の不具合発生については合理的に見積もることが極めて困難であることから、費用計上しておりません。

将来の不具合発生の状況によっては、相応の補修費用等が発生する可能性があります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自2022年4月1日至2022年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益または損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	鋼板関連 事業	ロール 事業	グレーチ ング事業	不動産 事業	計				
売上高									
外部顧客への売上高	55,372	639	830	307	57,149	483	57,632	—	57,632
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	104	104	716	821	△821	—
計	55,372	639	830	412	57,253	1,200	58,453	△821	57,632
セグメント利益又は 損失(△)	4,118	△60	17	205	4,280	94	4,375	△348	4,027

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、運輸・倉庫業、ゴルフ場、機械プラント、売電(太陽光発電)等の事業を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失の調整額には、配賦不能費用△346百万円、セグメント間取引消去△1百万円を含んでおります。

3. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれんに関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

その他(ゴルフ場)において、固定資産の減損損失を計上しております。なお、当該減損損失の金額は、当第1四半期累計期間において295百万円であります。

II 当第1四半期連結累計期間(自2023年4月1日至2023年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益または損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	鋼板関連 事業	ロール 事業	グレーチ ング事業	不動産 事業	計				
売上高									
外部顧客への売上高	48,470	888	855	312	50,526	535	51,062	—	51,062
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	103	103	525	629	△629	—
計	48,470	888	855	416	50,630	1,060	51,691	△629	51,062
セグメント利益	2,896	53	16	198	3,164	65	3,230	△336	2,893

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、運輸・倉庫業、ゴルフ場、機械プラント、売電(太陽光発電)等の事業を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額には、配賦不能費用△338百万円、セグメント間取引消去1百万円を含んでおります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。